

(13) その他施設

ア 斎場及びその他施設

①サービス状況

斎場は、市民の死亡に際し、火葬を行う施設を提供することを目的に設置しています。

本市の斎場は、合併前の長門、三隅、日置、油谷の各地区に1か所設置されています。

合併前は、各地区の住民がそれぞれ施設を利用していましたが、合併後は、いずれの火葬施設も利用することができ、施設利用が同日に集中した場合や、メンテナンスを行う際にも対応できるようになりました。

また、今回分類したその他施設の中には、他の分類に属さない施設が多く含まれており、その多くは行政施設としての役割を終えた旧学校施設や保育施設が普通財産となって保有されています。この施設のサービス内容としては、市民のコミュニティの場としての活用や有償・無償での貸し付けを行っています。

②建物状況

斎場については、長門、三隅斎場が平成4年度に建築され、築後22年、日置斎場は昭和59年度に建築され、築後30年、また、油谷斎場においては、平成5年度に建築され、築後21年が経過し、それぞれ老朽化が進んでいます。

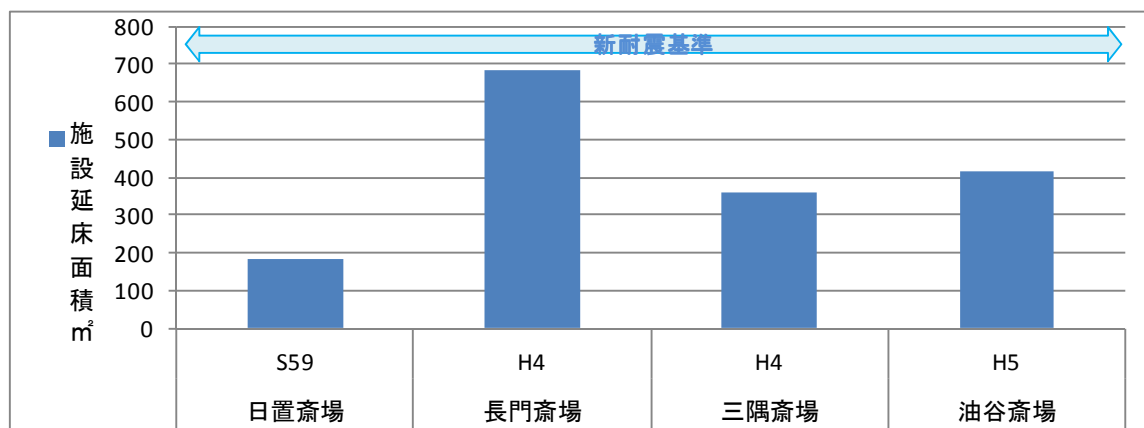
また、各施設に設置された火葬炉についても、優先順位を勘案して必要な修繕を行っていますが、近い将来、施設も含めて大規模修繕が必要になると考えられます。

次に、その他施設については、斎場を除くその他施設全体で見ると、築30年を経過した老朽化した建物の面積割合が68.8%と非常に高くなっています。また、避難所指定の施設でありながら、耐震化やバリアフリー化が未整備の施設も存在している状況です。

表 主な建物一覧

No	建物名	併設施設	建設年度	構造	地上	地下	施設延床面積(m ²)	耐震化実施状況	
								耐震診断	耐震改修
1	長門斎場	—	H4	RC	2		685	不要	未実施
2	三隅斎場	—	H4	RC	2		359	不要	未実施
3	日置斎場	—	S59	RC	1		184	不要	未実施
4	油谷斎場	—	H5	RC	2		414	不要	未実施
	全体						1,643		

表 築年度別の整備状況



③管理運営状況

斎場の受付時間は、基本的に 10 時～15 時 30 分ですが、葬儀の時間によって火葬が集中する場合があります。また、葬儀については、休祭日問わず行われますので、施設の管理委託者と十分連携しながらサービスを提供している状況です。

④利用状況

斎場の利用件数（平成 23 年～25 年の 3 カ年の平均）は、市内全体で 677 件の利用があります。

施設別に見ると、それぞれ 3 か年平均で、長門斎場が 385 件、三隅斎場で 78 件、日置斎場で 67 件、油谷斎場で運営 147 件となっています。

◆斎場の利用状況

（単位：件）

	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	3 か年平均
長門斎場	373	357	424	385
三隅斎場	96	72	66	78
日置斎場	63	78	60	67
油谷斎場	154	133	155	147
合 計	686	640	705	677

⑤コスト状況

斎場施設については、火葬の受付があった日のみの稼働となりますが、年間を通じての利用を求められるため、運用日数が 346 日と年間を通じて稼働できる状態にしています。施設については、職員は常駐していませんが、火葬業務や施設管理について、嘱託

第3章 公共施設の現状

業務として委託しています。

平成25年度決算額による施設の収支状況を見ると、まず収入においては、全ての斎場とも使用料のみとなっており、年間の収入は約261万円となっています。一方、支出全体は約3,185万円であり、内訳としては、火葬業務委託を含む維持管理委託料が1,603万円と支出全体の5割を占め、次いで光熱水費や燃料費の約700万円、修繕料が約550万円などとなっています。

よって全体の収支は、利用者負担（利用料約261万円）を除いた、2,924万円の経費を市の一般財源で運営している状況です。

◆斎場のコスト計算

(単位：円)

	利用者1人当たり	市民一人当たり	1日当たり
全斎場	45,177	787	92,052

⑥まとめ

斎場施設においては、市民生活において欠かすことのできない火葬業務を行っており、今後の高齢化社会に対応して施設利用の需要はさらに増すと考えられます。

しかし建設後20年以上経過し、設備備品等も含め今後老朽化が懸念される施設であり、老朽化対策に伴う修繕費や工事費の負担が大きくなっていくことが予測されます。

これらのことから、合併後4地区にある斎場をそのまま存続させるのか、機能強化やサービス提供の充実を考慮しながら統廃合するのか、本市の財政状況を勘案しながら検証が必要です。

次に、その他施設については、そのほとんどが当初の設置目的を終え、普通財産や行政財産として貸付たり、市民のコミュニティの場として活用しています。

しかし、この施設の中には、利用率の低いものや活用されていないものもあり、今後は老朽化対策としての改修や除去、又は再配置も含めた、中・長期的な計画を早急に作成する必要があります。